

事後評価シート

コード 5-1-2	事務事業名 地球温暖化対策実行計画事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 事務事業によって排出される温室効果ガスの低減	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 西東京市地球温暖化対策実行計画により、削減目標を設定し、温室効果ガスの低減に取り組む。	根拠法令等 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 研修の開催数	活動指標の考え方(定義) 職員に対する研修の実施回数
	エネルギー使用量の管理項目数	電気、灯油、重油、LPG・都市ガス、燃料、冷媒
	成果指標名 1次 研修参加者数	成果指標の考え方(定義) 1次 職員の研修参加人数(各課で行うフォロー研修参加者を除く)
	1次 エネルギー管理項目の目標達成 2次 温室効果ガスの削減量	1次 電気、灯油、重油、LPG・都市ガス、燃料、冷媒 2次 温室効果ガスの削減量(平成14年度比の削減割合：%)

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		0	958	0	0
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			958	0	0
	所要人員(B)	人		0.3	0.3	0.3
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	2,498	2,456	2,456
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	3,456	2,456	2,456
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (研修の開催数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	2456	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			1	1
	実績値	回			1	
活動指標	目標値	個			7	5
	実績値	個			集計中	
1次成果指標	目標値	人			712	749
	実績値	人			548	631
1次成果指標	目標値	個			7	5
	実績値	個			集計中	
2次成果指標	目標値	%			5	6
	実績値	%			集計中	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	法律により策定が義務付けられているため、26市中20市が平成16年度末までに策定している。
	運営上の制約条件・外部要因等	法律の規定により、温室効果ガスの総排出量等の状況は、市民に公表することになっている。

コード 5-1-2	事務事業名 地球温暖化対策実行計画事業	所管部課 環境防災部環境保全課
--------------	------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 地球地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき市の計画を策定
	目標の妥当性 5 国・都の基準や他都市の水準を参考にしながら目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 5 財政難の中、他の事務事業を休止してでも優先して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 5 法律で実施することが義務づけられている	▼	5 上記同じ
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 5 市民(庁内)ニーズに関係なく実施する必要がある	▼	5 事業範囲は公共施設のみ法律に定められている。
	規模・方法の妥当性 5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 3 質・水準の改善に積極的に取り組んできているが、成果の向上はあまり期待できない	▼	3 取組みにおいてはISO事業と重複しているため、ISO実施計画において進捗管理している。
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			42

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	法律により策定が義務付けられている計画の目標値を達成するため、温室効果ガスの削減に向けた各種の取り組みを継続して実施する必要がある。

18年度における改善点	各所管課が入力するエネルギー消費データ入力画面を改善し、事務の効率化、正確化を図る。温暖化対策の重要性をテーマにした職員向け研修会の開催。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	環境マネジメントシステムとの整合を図り、地球温暖化対策実行計画を基本として進めていくこと。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	二次評価記載のとおり、環境マネジメントシステムとの整合を図りつつ、本事業を進めていく必要がある。
--------	---	--